

中小企業の2021年夏季ボーナス支給予定

～「支給企業割合」「支給予定額」とも2年ぶりに増加するも
コロナ禍の長期化で、回復の足取りは覚束ない状況

今年度に入り発出された3回目の緊急事態宣言が期限延長され、経済活動が大きく抑制された。先行き不透明感が拭えないなか、国内需要の停滞に、原材料費の上昇によるコスト増が加わり、今後も中小企業の景況感は厳しい状況が続くものと思われる。このような状況のもと、中小企業におけるこの夏のボーナス支給予定はどうか。当金庫取引先企業を対象にアンケート調査を実施した。

調査時点：2021年6月上旬

調査依頼先数：1,081社

調査対象：大阪シティ信用金庫取引先企業（大阪府内）

有効回答数：1,071社

調査方法：聞き取り法

有効回答率：99.1%

業種	従業員			計	構成比
	20人未満	20～49人	50人以上		
製造業	289社	97社	28社	414社	38.7%
卸売業	138	14	2	154	14.4
小売業	59	10	5	74	6.9
建設業	175	15	5	195	18.2
運輸業	35	19	16	70	6.5
サービス業	136	21	7	164	15.3
計	832	176	63	1,071	100.0
構成比	77.7%	16.4%	5.9%	100.0%	-

(注) 小売業には「飲食店」、サービス業には「不動産業」を含みます。

1. 支給予定企業割合

- 支給企業は52.0%、2年ぶりに増加

まず、今年は夏季ボーナスを支給するかどうか聞いた結果が第1表である。

全体でみると、「支給する」企業は52.0%で、昨年夏に比べ1.6ポイント増加した。支給企業割合が増加するのは2年ぶりであるが、リーマン・ショック後の2009年6月調査(8.9ポイント減)を上回る減少幅(9.4ポイント減)となった昨年からの回復幅は小さく、中小企業におけるボーナス支給環境は厳しい状況が続いている(第1表-1、後掲3ページの時系列表参照)。

一方、「支給しない」企業(48.0%)の内訳をみると、「(ア)ボーナスは支給できないが、少額の手当を出す」とする企業は33.1%で、昨年夏比1.3ポイント増加したのに対し、「(イ)全く支給なし」は14.9%で、同2.9ポイント減少した(第1表-2)。

業種別でみると、「支給する」企業割合は、昨年夏と比べ、建設業を除くすべての業種で増加した。また、飲食店を含む小売業では、緊急事態宣言等に伴う業績悪化を反映して、「(イ)全く支給なし」(48.7%)がおよそ5割にのぼっている。

従業員規模別でみると、「支給する」企業割合は、20人未満と20人以上とで格差がみられる。すなわち、20人未満(45.4%)が5割を下回っているのに対し、20~49人(72.7%)や50人以上(81.0%)では7、8割と高くなっている。とくに、50人以上では昨年夏に比べ12.3ポイント大幅に増加した。

第1表-1 支給予定企業割合

(単位：%)

(ポイント)

区分	項目	支給する			支給しない			計		
		21年	20年	19年	21年	20年	19年	21年	20年	19年
業種別	製造業	52.7	52.4	0.3	47.3	47.6	0.2	100.0	100.0	0.2
	卸売業	54.5	46.9	7.6	45.5	53.1	4.9	100.0	100.0	4.9
	小売業	24.3	23.1	1.2	75.7	76.9	17.3	100.0	100.0	17.3
	建設業	51.3	57.2	5.9	48.7	42.8	0.2	100.0	100.0	0.2
	運輸業	61.4	56.5	4.9	38.6	43.5	3.2	100.0	100.0	3.2
	サービス業	57.3	50.3	7.0	42.7	49.7	4.9	100.0	100.0	4.9
規模別	20人未満	45.4	45.7	0.3	54.6	54.3	0.6	100.0	100.0	0.6
	20~49人	72.7	68.2	4.5	27.3	31.8	8.1	100.0	100.0	8.1
	50人以上	81.0	68.7	12.3	19.0	31.3	2.8	100.0	100.0	2.8
全体		52.0	50.4	1.6	48.0	49.6	0.2	100.0	100.0	0.2

()内は2020年夏の調査結果

第1表 - 2 未支給予定企業の内訳

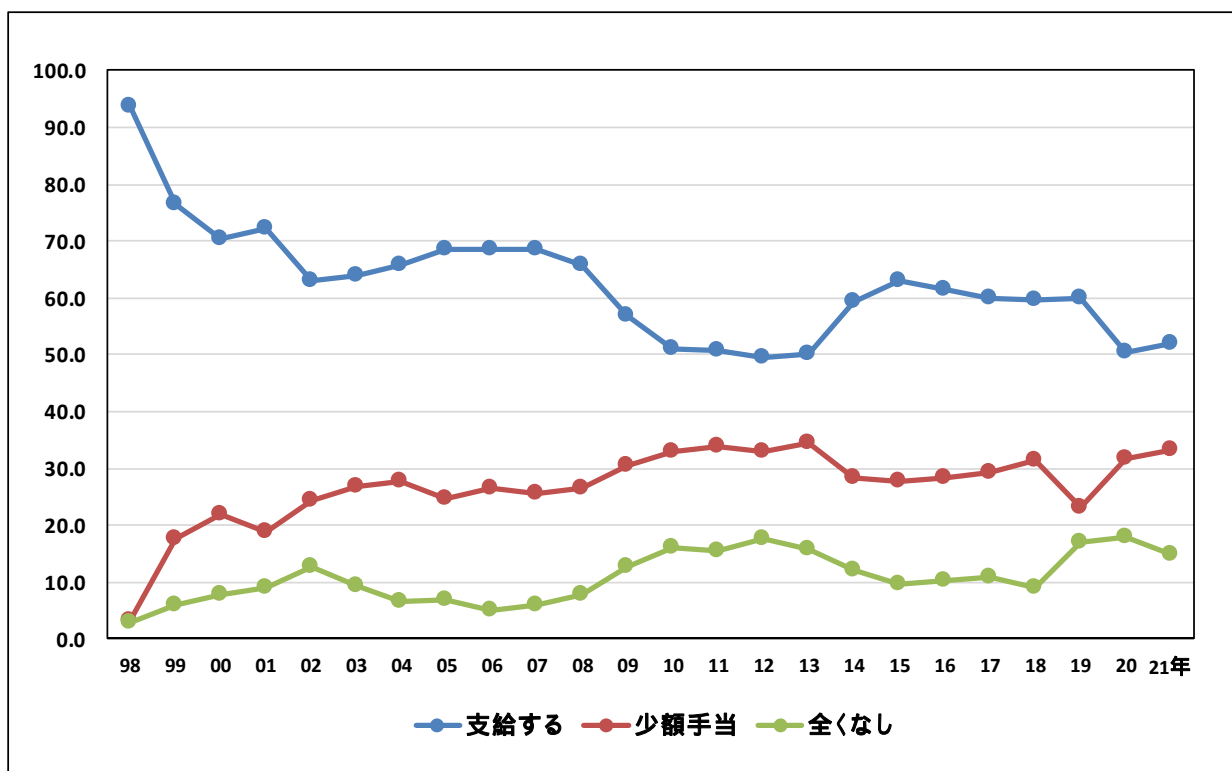
(単位：%)

(ポイント)

区分	項目	支給しない			昨年夏比増減	
		(ア)+(イ)	(ア)少額手当	(イ)全くなし	(ア)少額手当	(イ)全くなし
業種別	製造業	47.3	32.6 (33.7)	14.7 (13.9)	1.1	0.8
	卸売業	45.5	28.6 (35.9)	16.9 (17.2)	7.3	0.3
	小売業	75.7	27.0 (27.7)	48.7 (49.2)	0.7	0.5
	建設業	48.7	39.5 (26.2)	9.2 (16.6)	13.3	7.4
	運輸業	38.6	31.4 (27.5)	7.2 (16.0)	3.9	8.8
	サービス業	42.7	34.2 (31.9)	8.5 (17.8)	2.3	9.3
規模別	20人未満	54.6	37.4 (34.3)	17.2 (20.0)	3.1	2.8
	20~49人	27.3	19.3 (22.9)	8.0 (8.9)	3.6	0.9
	50人以上	19.0	14.3 (18.8)	4.7 (12.5)	4.5	7.8
全体		48.0	33.1 (31.8)	14.9 (17.8)	1.3	2.9

() 内は 2020 年夏の調査結果

夏季ボーナス支給企業割合 (%)



2. 1人あたり平均支給予定額

- 平均支給予定額は 28 万 2,714 円

前項 1 で「支給する」と答えた企業（全企業の 52.0%、557 社）に対し、正社員 1 人当たりの支給予定額（加重平均）を聞いた結果が第 2 表である。

全体でみると、1 人当たりの平均支給予定額は 28 万 2,714 円で、昨年夏に比べ 3,768 円、率にして 1.4% 増加する見込みである。同支給予定額は 2 年ぶりに増加したが、昨年の減少額（1 万 4,969 円減）を回復するには程遠い結果となった（時系列表 参照）。

支給予定額の増加要因（複数回答）としては、「(ア) 従業員の士気高揚」が増額企業の 76.2% と最も多く、「(イ) 業績が好調なため」が 58.7% で続いている（後掲 3 ページの 参考表 参照）。

業種別でみると、平均支給予定額は最も高い建設業（29 万 2,547 円）から最も低い小売業（27 万 2,222 円）までさほど大きな差異はみられない。ただ、昨年夏と比べると、サービス業（2 万 6,506 円減）と建設業（1 万 6,620 円減）で減少したのに対し、小売業（6 万 125 円増）では大幅に増加した。

従業員規模別でみると、平均支給予定額は規模が大きいほど高くなる傾向がみられる。また、昨年夏と比べすべての規模層で増加している。

第 2 表 1 人あたり平均支給予定額（加重平均）（単位：円、%）

区分	項目	平均支給予定額		昨年夏比	
		2021 年夏	2020 年夏	増減額	増減率
業種別	製造業	283,540	269,084	14,456	5.4
	卸売業	280,847	273,980	6,867	2.5
	小売業	272,222	212,097	60,125	28.3
	建設業	292,547	309,167	16,620	5.4
	運輸業	283,548	281,102	2,446	0.9
	サービス業	273,676	300,182	26,506	8.8
規模別	20 人未満	270,106	266,295	3,811	1.4
	20～49 人	281,445	280,140	1,305	0.5
	50 人以上	295,588	294,697	891	0.3
全体		282,714	278,946	3,768	1.4

時系列表 夏季ボーナス支給状況（全体）

（単位：％、ポイント、円）

項目 年	支給企業割合		平均支給額 (加重平均)	前年比増減	
		前年比増減幅		前年比増減額	前年比増減率
2003年	64.0	1.1	265,151	1,763	0.7
2004年	65.8	1.8	275,415	10,264	3.9
2005年	68.4	2.6	271,297	4,118	1.5
2006年	68.5	0.1	274,525	3,228	1.2
2007年	68.5	0	288,675	14,150	5.2
2008年	65.6	2.9	277,147	11,528	4.0
2009年	56.7	8.9	274,933	2,214	0.8
2010年	51.0	5.7	268,377	6,556	2.4
2011年	50.8	0.2	264,542	3,835	1.4
2012年	49.4	1.4	267,636	3,094	1.2
2013年	50.1	0.7	282,783	15,147	5.7
2014年	59.4	9.3	265,531	17,252	6.1
2015年	62.9	3.5	266,911	1,380	0.5
2016年	61.6	1.3	270,679	3,768	1.4
2017年	59.9	1.7	282,745	12,066	4.5
2018年	59.6	0.3	276,371	6,374	2.3
2019年	59.8	0.2	293,915	17,544	6.3
2020年	50.4	9.4	278,946	14,969	5.1
2021年	52.0	1.6	282,714	3,768	1.4

参考表 支給予定額の前年比増減要因

（複数回答、単位：％）

項目 区分	増加要因（64社）				減少要因（57社）		
	(ア) 士気 高揚	(イ) 業績 好調	(ウ) 雇用 確保	(エ) 給与 引き上げ	(オ) 業績 不調	(カ) 人件費 圧縮	(キ) 世間 相場
全体	76.2	58.7	25.4	4.8	87.7	21.1	10.5
2020年夏	84.1	43.2	29.5	4.5	88.9	16.2	21.2

3. 今夏ボーナスの支給事情

- 「無理をして支給」が21.0%

同じく、前項1で「支給する」と答えた企業に対し、今夏の支給は自社の収益状況に照らしてどの程度であるか聞いた結果が第3表である。

全体で見ると、「適正範囲内で支給する」と答えた企業が79.0%と圧倒的に多い。これに対し、「多少無理をして支給する」と答えた企業は21.0%で、昨年夏と比べ3.4ポイント減少した。収益環境の悪化に加え、先行き不透明感が払拭されない状況では、無理をできないことがうかがわれる。

業種別で見ると、「多少無理をして支給する」企業割合は、運輸業(34.9%)でとくに高く、昨年夏と比べ14.4ポイント大幅に増加している。一方、小売業(11.1%)では同22.2ポイント大きく減少した。

第3表 今夏ボーナスの支給事情

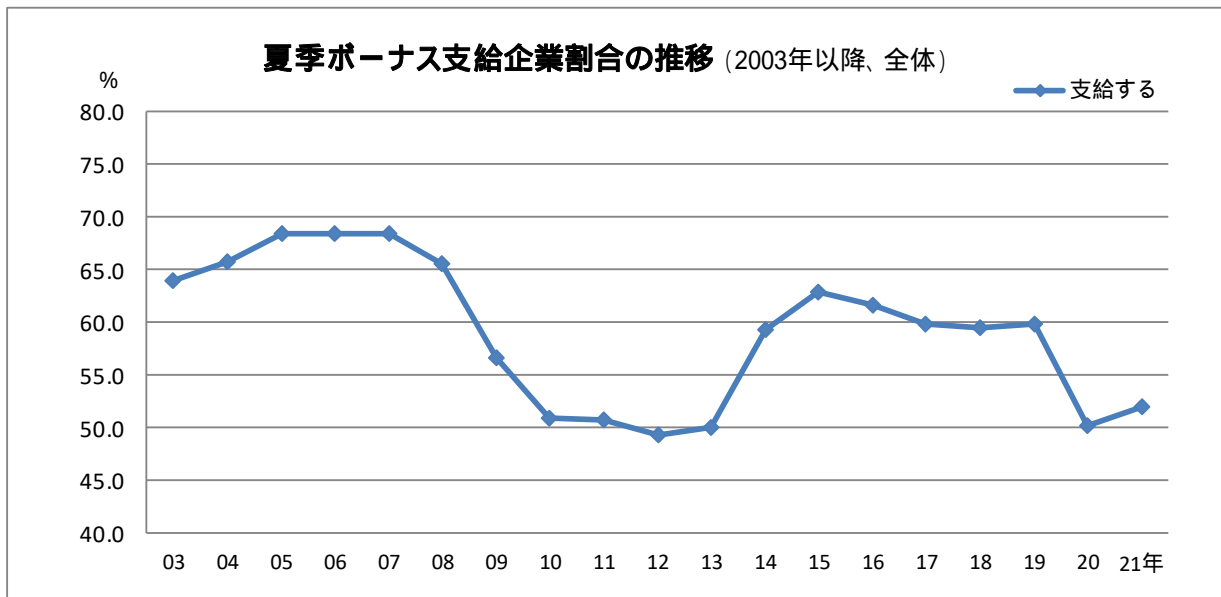
(単位：%)

(ポイント)

区分		項目	適正範囲内で 支給する	多少無理をして 支給する	計	多少無理をして支給 (昨年夏比増減幅)
業 種 別	製造業		77.5 (72.5)	22.5 (27.5)	100.0	5.0
	卸売業		81.0 (70.6)	19.0 (29.4)	100.0	10.4
	小売業		88.9 (66.7)	11.1 (33.3)	100.0	22.2
	建設業		81.0 (85.6)	19.0 (14.4)	100.0	4.6
	運輸業		65.1 (79.5)	34.9 (20.5)	100.0	14.4
	サービス業		83.0 (77.2)	17.1 (22.8)	100.0	5.7
規 模 別	20人未満		78.3 (74.9)	21.7 (25.1)	100.0	3.4
	20~49人		79.7 (76.6)	20.3 (23.4)	100.0	3.1
	50人以上		82.4 (78.8)	17.7 (21.2)	100.0	3.5
全体			79.0	21.0	100.0	3.4
2020年夏			75.6	24.4	100.0	7.6
2019年夏			83.2	16.8	100.0	0.8
2018年夏			84.0	16.0	100.0	8.1
2017年夏			75.9	24.1	100.0	-

()内は2020年夏の調査結果

< 参考図 >



リーマン
・ショック

第2次
安倍内閣発足

消費税率 8%に

消費税率10%に
・新型コロナ感染拡大

